

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第48期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社ハリマビステム

【英訳名】 HARIMA B.STEM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鴻 義 久

【本店の所在の場所】 横浜市神奈川区鶴屋町二丁目23番地2

【電話番号】 045(311)6241(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 川 崎 久 典

【最寄りの連絡場所】 横浜市神奈川区鶴屋町二丁目23番地2

【電話番号】 045(311)6241(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部部长 川 崎 久 典

【縦覧に供する場所】 株式会社ハリマビステム 東京支店
(東京都港区新橋三丁目4番5号)
株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第47期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 累計期間	第47期 第3四半期連結 会計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間	第47期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	11,846,045	11,718,393	4,011,975	3,972,252	15,999,512
経常利益 (千円)	310,691	192,852	111,855	102,033	446,297
四半期(当期)純利益 (千円)	136,719	52,378	37,931	44,579	198,873
純資産額 (千円)			3,670,911	3,741,751	3,744,871
総資産額 (千円)			7,723,133	7,625,903	7,991,395
1株当たり純資産額 (円)			767.55	782.11	782.87
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	28.67	10.99	7.95	9.36	41.70
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			47.4	48.9	46.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	352,822	164,528			372,642
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	46,674	49,084			43,530
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	775,239	236,240			814,061
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,618,133	1,388,112	1,509,444
従業員数 (名)			1,290	1,298	1,271

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	1,298〔 1,678 〕
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に平均人員（1日8時間換算）を外数で記載していません。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	1,215〔 1,623 〕
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に平均人員（1日8時間換算）を外数で記載していません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	受注高(千円)	205,281	受注高(千円)	132,162
建築物総合サービス事業 その他(営繕工事)	受注残高(千円)	79,308	受注残高(千円)	49,839

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)
建築物総合サービス事業	3,880,398	96.7	3,864,704	97.3
清掃業務	1,511,824	37.7	1,493,452	37.6
設備保守管理業務	567,067	14.1	519,105	13.1
警備業務	254,073	6.3	284,839	7.2
工営業務	653,718	16.3	769,317	19.3
その他	893,715	22.3	797,989	20.1
ホテル事業	63,358	1.6	45,736	1.1
その他の事業	68,218	1.7	61,811	1.6
合計	4,011,975	100.0	3,972,252	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間の当社グループの業績は、厳しい経済環境のもと、各既存取引先のコスト削減意識の高まりによる作業仕様・管理床面積の減少が前年同四半期に比べ増加いたしました。さらに、修繕業務等臨時作業の受注も前年同四半期実績にとどまらなかった。

一方、諸環境悪化による売上の減少をカバーすべく営業活動に注力した結果、新規契約の獲得額は前年同四半期を上回ることができましたが、上記のマイナス面を補うまでにはいたりませんでした。

以上により、売上高は39億72百万円となりました。前年同四半期比では39百万円(1.0%)の減少となっておりますが、当年度前半に比べ回復傾向にあり、前四半期比では81百万円の売上増加となっております。

続いて売上原価の面では、人員配置の見直しをはじめとするコスト管理の徹底を図ったこと等により、原価率は当第1四半期の85.6%、当第2四半期の86.6%に比べ大きく改善し、85.2%(前年同四半期は85.1%)となりました。

なお、販売費及び一般管理費につきましては、来期稼働予定大型案件の準備コストの発生や新基幹システム稼働による減価償却費の負担増等があり、前年同四半期比7百万円増加の4億79百万円となりました。

この結果、営業利益は前年同四半期比18百万円(14.5%)減少の1億6百万円(前四半期比46百万円の増加)、経常利益は同9百万円(8.8%)減少の1億2百万円(前四半期比57百万円の増加)となりました。一方、四半期純利益は、特別損失の減少等により、同6百万円(17.5%)増加の44百万円(前四半期は3百万円の純損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(建築物総合サービス事業)

当第3四半期連結会計期間の建築物総合サービス事業の業績は、前述の事業環境にあって、売上高は前年同四半期比15百万円(0.4%)減少の38億64百万円、営業利益は同横ばいの1億12百万円となりました。

(ホテル事業)

当第3四半期連結会計期間のホテル事業の業績は、国内外の景気の落ち込みや近隣ビジネスホテルとの競合の影響を受け、客数が大幅に減少し、売上高は前年同四半期比17百万円(27.8%)減少の45百万円、営業利益は同11百万円減少し、6百万円の営業損失となりました。

(その他の事業)

当第3四半期連結会計期間のその他の事業の売上高は、前年同四半期比6百万円(9.4%)減少の61百万円、営業利益は同5百万円減少の1百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比3億65百万円減少の76億25百万円、また、負債は前連結会計年度末比3億62百万円減少の38億84百万円となりました。これは、借入金の圧縮に努めたことにより銀行借入が1億87百万円減少したことのほか、支払手形及び買掛金が2億47百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は前連結会計年度末比3百万円減少の37億41百万円となりました。主な増減の内訳は、四半期純利益計上による利益剰余金の増加額52百万円、配当金の支払による利益剰余金の減少額47百万円、為替換算調整勘定の減少額10百万円であります。

なお、この結果、自己資本比率は2.2ポイント増加の48.9%となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」は、第2四半期連結会計期間末に比べ1億62百万円増加し、13億88百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億円（前年同四半期比41百万円の増加）の収入となりました。

これは主として、税金等調整前四半期純利益98百万円および売上債権の減少額1億43百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、15百万円（前年同四半期比4百万円の減少）の支出となりました。

これは、保険積立金の払戻による収入70百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出52百万円や保険積立金の積立による支出16百万円、有形固定資産の取得による支出8百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、22百万円の支出（前年同四半期は16百万円の収入）となりました。

これは主として、配当金の支払額23百万円によるものであります。なお、銀行借入に係る収支は、短期借入金の純減による支出1億7百万円および長期借入金の返済による支出3億1百万円に対し、長期借入れによる収入4億10百万円とほぼ均衡しております。

(4) 対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,812,247	4,812,247	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は1,000株であり ます。
計	4,812,247	4,812,247		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年12月31日		4,812,247		654,460		635,900

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期連結会計期間において、大株主の異動はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,000		
完全議決権株式(その他)	普通株 4,694,000	4,694	
単元未満株式	普通株式 73,247		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,812,247		
総株主の議決権		4,694	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、議決権の数に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハリマビステム	横浜市神奈川区鶴屋町 2-23-2	47,000		47,000	0.98
計		47,000		47,000	0.98

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	330	330	360	360	370	350	324	320	348
最低(円)	305	330	320	330	360	320	306	302	305

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,804,612	1,925,944
受取手形及び売掛金	1,708,641	1,990,301
未成業務支出金	36,276	29,126
貯蔵品	21,450	16,220
繰延税金資産	42,369	128,291
未収還付法人税等	54,645	9,812
その他	147,835	177,940
貸倒引当金	734	763
流動資産合計	3,815,096	4,276,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 627,592	1 635,780
土地	563,042	565,592
その他(純額)	1 35,949	1 26,796
有形固定資産合計	1,226,584	1,228,169
無形固定資産		
のれん	72,625	83,518
リース資産	105,533	1,166
その他	36,502	39,686
無形固定資産合計	214,660	124,371
投資その他の資産		
保険積立金	866,779	889,712
繰延税金資産	136,418	139,680
その他	1,438,569	1,404,919
貸倒引当金	72,205	72,332
投資その他の資産合計	2,369,561	2,361,980
固定資産合計	3,810,807	3,714,521
資産合計	7,625,903	7,991,395

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	480,492	727,586
短期借入金	1,138,208	1,267,283
未払法人税等	14,466	128,237
賞与引当金	113,856	246,009
受注損失引当金	10,850	16,558
その他	965,272	719,233
流動負債合計	2,723,145	3,104,908
固定負債		
長期借入金	669,128	727,972
退職給付引当金	246,508	254,277
役員退職慰労引当金	97,905	97,905
リース債務	89,630	3,573
その他	57,834	57,886
固定負債合計	1,161,006	1,141,614
負債合計	3,884,152	4,246,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	654,460	654,460
資本剰余金	635,900	635,900
利益剰余金	2,446,330	2,441,610
自己株式	15,185	14,540
株主資本合計	3,721,505	3,717,429
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,636	5,994
為替換算調整勘定	2,824	8,149
評価・換算差額等合計	4,811	14,144
少数株主持分	15,434	13,298
純資産合計	3,741,751	3,744,871
負債純資産合計	7,625,903	7,991,395

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	11,846,045	11,718,393
売上原価	10,080,025	10,053,552
売上総利益	1,766,020	1,664,841
販売費及び一般管理費		
役員報酬	111,980	105,867
給料及び賞与	537,807	555,542
賞与引当金繰入額	39,234	23,865
賃借料	222,894	205,045
貸倒引当金繰入額	4,132	-
その他	548,425	572,460
販売費及び一般管理費合計	1,464,474	1,462,781
営業利益	301,545	202,059
営業外収益		
受取利息	14,933	11,935
受取配当金	5,276	3,578
持分法による投資利益	8,336	10,969
保険返戻金	-	11,659
その他	27,682	16,396
営業外収益合計	56,229	54,539
営業外費用		
支払利息	25,343	22,643
投資事業組合運用損	16,041	31,172
投資有価証券評価損	2,986	603
貸倒引当金繰入額	1,390	1,855
その他	1,321	7,471
営業外費用合計	47,083	63,745
経常利益	310,691	192,852
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	339
投資有価証券売却益	10,000	-
特別利益合計	10,000	339
特別損失		
固定資産除却損	2,290	3,356
減損損失	-	4,682
投資有価証券評価損	10,043	-
特別損失合計	12,333	8,038
税金等調整前四半期純利益	308,357	185,153
法人税、住民税及び事業税	114,183	42,563
法人税等調整額	55,183	88,075
法人税等合計	169,367	130,638
少数株主利益	2,270	2,136
四半期純利益	136,719	52,378

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	4,011,975	3,972,252
売上原価	3,415,153	3,386,135
売上総利益	596,821	586,117
販売費及び一般管理費		
役員報酬	36,733	34,716
給料及び賞与	149,982	178,501
賞与引当金繰入額	28,487	21,286
賃借料	73,184	63,910
貸倒引当金繰入額	114	-
その他	183,528	181,010
販売費及び一般管理費合計	472,030	479,425
営業利益	124,791	106,692
営業外収益		
受取利息	4,944	3,932
受取配当金	1,187	1,033
持分法による投資利益	4,192	3,825
保険返戻金	-	8,888
その他	1,635	3,344
営業外収益合計	11,959	21,025
営業外費用		
支払利息	7,486	7,085
投資事業組合運用損	5,088	11,344
投資有価証券評価損	5,016	310
貸倒引当金繰入額	6,320	1,405
その他	985	5,539
営業外費用合計	24,896	25,684
経常利益	111,855	102,033
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	154
投資有価証券評価損戻入益	-	324
特別利益合計	-	478
特別損失		
固定資産除却損	2,001	-
減損損失	-	3,602
投資有価証券評価損	6,830	-
特別損失合計	8,832	3,602
税金等調整前四半期純利益	103,023	98,909
法人税、住民税及び事業税	622	2,622
法人税等調整額	65,940	57,536
法人税等合計	65,317	54,914
少数株主損失()	225	583
四半期純利益	37,931	44,579

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	308,357	185,153
減価償却費	31,683	57,081
賞与引当金の増減額(は減少)	50,129	132,153
受取利息及び受取配当金	20,209	15,513
支払利息	25,343	22,643
売上債権の増減額(は増加)	26,043	281,660
たな卸資産の増減額(は増加)	29,956	12,380
仕入債務の増減額(は減少)	79,966	247,093
未払消費税等の増減額(は減少)	7,137	14,804
前受金の増減額(は減少)	29,970	55,952
その他	118,691	182,372
小計	512,622	362,918
利息及び配当金の受取額	22,327	18,056
利息の支払額	24,484	22,183
法人税等の支払額	157,644	194,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	352,822	164,528
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	46,032
投資有価証券の取得による支出	74,741	53,106
投資有価証券の売却による収入	110,000	5
保険積立金の積立による支出	37,290	44,664
保険積立金の払戻による収入	69,682	106,167
その他	20,976	11,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,674	49,084
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	203,595	69,060
長期借入れによる収入	470,000	790,000
長期借入金の返済による支出	992,939	908,859
自己株式の取得による支出	1,030	644
配当金の支払額	47,674	47,677
財務活動によるキャッシュ・フロー	775,239	236,240
現金及び現金同等物に係る換算差額	218	536
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	375,960	121,332
現金及び現金同等物の期首残高	1,994,093	1,509,444
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,618,133	1,388,112

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険返戻金」につきましては、営業外収益の20/100超となったため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「保険返戻金」は10,248千円であり ます。 (四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 前第3四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示してお りました「有形固定資産の取得による支出」につきましては、金額の重要性が増加しましたので当第3四半期連 結累計期間より区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「有形固定資 産の取得による支出」は19,576千円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結貸借対照表) 前第3四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収還付法人税 等」につきましては、重要性が増加しましたので当第3四半期連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「未収還付法人税等」は10,314千円であ ります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按 分する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 676,249千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 687,666千円
2	偶発債務 当社の関連会社である調和小学校市民サービス(株)が保険会社と締結した、調布市立調和小学校整備並びに維持管理及び運営に関する履行保証保険契約に基づく履行保証保険金額に係る求償を受けた場合、その求償額 13,129千円に対して連帯保証債務を負っております。	2	偶発債務 当社の関連会社である調和小学校市民サービス(株)が保険会社と締結した、調布市立調和小学校整備並びに維持管理及び運営に関する履行保証保険契約に基づく履行保証保険金額に係る求償を受けた場合、その求償額 13,156千円に対して連帯保証債務を負っております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,034,633千円	現金及び預金 1,804,612千円
預入期間が3ヶ月を超える 416,500	預入期間が3ヶ月を超える 416,500
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物の 四半期末残高 1,618,133千円	現金及び現金同等物の 四半期末残高 1,388,112千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,812,247

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	47,826

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,832	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	23,825	5	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	建築物総合サービス事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,880,398	63,358	68,218	4,011,975		4,011,975
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,417		1,499	7,917	(7,917)	
計	3,886,816	63,358	69,717	4,019,892	(7,917)	4,011,975
営業利益	113,325	4,819	6,646	124,791		124,791

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している事業別の区分によっております。
2 各事業区分の事業内容
(1) 建築物総合サービス事業 清掃業、設備保守管理業、警備業、工営業等
(2) ホテル事業 ホテル業
(3) その他の事業 居宅介護支援業、トナー販売業、レストラン業、保険代理業

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	建築物総合サービス事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,864,704	45,736	61,811	3,972,252		3,972,252
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,488		1,593	7,082	(7,082)	
計	3,870,192	45,736	63,405	3,979,335	(7,082)	3,972,252
営業利益又は営業損失()	112,412	6,798	1,078	106,692		106,692

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している事業別の区分によっております。
2 各事業区分の事業内容
(1) 建築物総合サービス事業 清掃業、設備保守管理業、警備業、工営業等
(2) ホテル事業 ホテル業
(3) その他の事業 居宅介護支援業、トナー販売業、レストラン業、保険代理業

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	建築物総合サービス事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,456,878	190,106	199,061	11,846,045		11,846,045
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19,336		4,498	23,835	(23,835)	
計	11,476,214	190,106	203,559	11,869,880	(23,835)	11,846,045
営業利益	282,910	8,336	10,298	301,545		301,545

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している事業別の区分によっております。

2 各事業区分の事業内容

(1) 建築物総合サービス事業 清掃業、設備保守管理業、警備業、工営業等

(2) ホテル事業 ホテル業

(3) その他の事業 居宅介護支援業、トナー販売業、レストラン業、保険代理業

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	建築物総合サービス事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,366,377	144,758	207,257	11,718,393		11,718,393
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,981		4,555	20,536	(20,536)	
計	11,382,358	144,758	211,813	11,738,930	(20,536)	11,718,393
営業利益又は営業損失()	209,181	16,916	9,793	202,059		202,059

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している事業別の区分によっております。

2 各事業区分の事業内容

(1) 建築物総合サービス事業 清掃業、設備保守管理業、警備業、工営業等

(2) ホテル事業 ホテル業

(3) その他の事業 居宅介護支援業、トナー販売業、レストラン業、保険代理業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
782円11銭	782円87銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,741,751	3,744,871
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	15,434	13,298
(うち少数株主持分)	(15,434)	(13,298)
普通株式に係る純資産額(千円)	3,726,316	3,731,573
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,764,421	4,766,523

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	28円67銭 10円99銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	136,719	52,378
普通株式に係る四半期純利益(千円)	136,719	52,378
普通株式の期中平均株式数(株)	4,769,489	4,765,211

第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 7円95銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 9円36銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	37,931	44,579
普通株式に係る四半期純利益(千円)	37,931	44,579
普通株式の期中平均株式数(株)	4,768,519	4,764,946

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月2日

株式会社ハリマビステム

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米澤 英樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 敬子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハリマビステムの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハリマビステム及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月2日

株式会社ハリマビステム

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米澤 英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 敬子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハリマビステムの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハリマビステム及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。